

## はじめに

本県では、昭和58年に発生した日本海中部地震を教訓として、これまで地震防災対策を積極的に推進し、災害に強い県土づくりに取り組んでまいりました。

こうした中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、想定外、未曾有と形容されるほどの甚大な被害をもたらし、避難所運営のあり方、長期の停電への対処、行政機能の確保、放射能汚染への対応など、多方面にわたり防災対策の課題を浮き彫りにしました。

このため、県の防災対策の基本となる「地域防災計画」を全面的に見直すこととし、その基礎資料とするため、平成8年度以来2回目となる地震被害想定調査を実施しました。

想定地震としては、国の資料や、過去に発生した地震をもとに設定した単独地震はもとより、東日本大震災を参考に、「想定外をつくらない」という考えのもと、連動地震を設定しました。

また、地震発生時の条件を複数設定し、積雪により建物が倒壊しやすい冬季や、避難行動が困難な深夜など、悪条件下での影響も考慮し、前回よりもきめ細かく調査を実施しました。

今後は、この調査結果を県の総合的な防災対策の基本となる「地域防災計画」に取り入れ、減災の視点も踏まえ、ハード・ソフト両面から、これまで以上に地震防災対策に全力で取り組んでまいります。

市町村、防災関係者、県民の皆様におかれましても、本報告書を参考に、地震防災対策の充実に向けて取り組んでいただければ幸いです。

最後に、この調査について御指導いただいた秋田県地震被害想定調査委員会及び同専門部会の委員の皆様並びに各種資料の提供等の御協力をいただいた関係機関の皆様に御礼申し上げます。

平成25年8月

秋田県知事 佐竹敬久